



山内 晃 議員(自民)

H23年度へ向けた予算と事務事業に関すること

①不況がもたらす区への影響をどのように分析しているのか。基金の取り崩しなどの考えは。②新たな歳入源について考えは。③一括交付金制度が導入されると、区にどのような影響があるのか。④平成21年度と、今年度実施している事務事業総数は。⑤今後の歳入の落ち込みを考慮すると、本来現状維持という事務事業でもやむを得ず縮小、延期や見直しとすることも考えられるがいかがか。

区長 ①区民税と財調交付金の落ち込みはこしばらく続くものと見込まれる。財政調整基金を必要に応じて活用し、区民サービスの維持向上に努めているなどだ。②広告料収入などの確保策を講じており、今後とも創意工夫し、収入の確保に努める。③影響や規模については現在具体的なものが示されていないので、明らかではない。④21年度と22年度の事務事業の総数は、それぞれ849本と865本だ。⑤事

務事業評価を軸とした行財政改革に努めつつ、柔軟で弾力的な対応を図っていく。

介護保険制度に関すること

①ショートステイの現状と今後の展開は。②厚生労働省が検討をしている、お泊りデイトについて区への考えは。③小規模多機能型施設の取り組みと課題などは。④夜間対応型訪問介護事業所を活用した24時間対応システムモデル事業について⑤取り組みの実績や課題は。⑥どのように対象者を選択したのか。⑦料金設定についての考えは。⑧今後整備する杜松小学校跡の小規模特別養護老人ホームについて⑨定員数は何人になるのか。⑩個室が狭くなるとヘルパーの仕事が多少困難になるのでは。⑪都が示した補助の対象に八潮南中学校跡の高齢者施設は適応されたのか。⑫これからの特養施設に関する考え方と整備についての方針は。

健康福祉事業部長 ①利用希望が多いため、ベッド数を増やしていくなどだ。②基本的に小規模多機能型居宅介護やショートステイでの対応が望ましい。③利用登録者数など運営面での意見もあるが、介護保険事業計画に沿って今後とも整備する。④従来の夜間対応型の仕組みをそのまま活用できるかなど検証する。⑤夜間対応型の利用者を中心にお願いしたなどだ。⑥基本は夜間対応型の介護報酬に準じている。⑦地元の要望も踏まえ検討をしていく。⑧ベッド両側からの介護の余地があることが望ましく、多床室

同様の広さでも可能と認識している。⑨多床室は対象とはならず、従来型個室のみが補助対象となった。⑩確保できる敷地の条件などを見定め、その都度検討をする。

脱ゆとり教育について

①これまでのゆとり教育についてどのように検証しているのか。今後の脱ゆとり教育に伴う新教育指導要領について伺う。②今後の方針に賛成の教員や保護者ばかりではないと思うが、その対策は。

教育長 ①現行の教育指導要領で強調された生きる力を育むことを重視しつつ、小中一貫教育要領を定め、国に比べ約35時間の授業時数を増やした。基礎学力等の向上など、成果を上げている。②教員の抵抗等はなく、保護者からも十分な理解と支持を得ている。

英語教育の現状について

①初めて接する外国人への不安などを感じる児童に対する指示をしているのか。②英語などの目標言語を使って教科学習を行い、教科学習の達成と外国語習得の2つをめざす、イマージョン教育に関する考え方について伺う。

教育長 ①小学校低学年では、身振りをつけて歌うなど抵抗感なく英語に触れ、慣れ親しむことを中心とした授業を進めている。②自然な形で慣れさせていくことが英語力の向上に大変重要だ。その趣旨を生かした指導を既に一部の学校でモデル実施している。

シルバー人材センターに対する国庫補助金を縮減しない事を求める意見書

我が国は少子高齢化が急速に進み、世界一の高齢化社会となり、高齢者が安心して働ける社会の構築が政府の喫緊の課題となっている。その様な中、シルバー人材センター事業は、高齢者等の雇用の安定等に関する法律を根拠とする「高齢者の就業の機会を確保し、もって高齢者の福祉の増進に資することを目的とした」公益法人であり、平成22年度現在、全国1332団体、80万人の会員を抱え、会員である高齢者の生活支援を始め、地方公共団体と連携し、福祉、教育、ボランティア、各種事業に携わり、地域社会の大きな担い手となるとともに高齢者の就労、健康維持、地域課題の解決等を同時に行うことができるかけがえのない存在である。

しかし、平成21年度、行なわれた「事業仕分け第一弾」の結果、シルバー人材センターに対する国庫補助金は22年度概算要求より、16.2%縮減された。全国のシルバー人材センターの運営が困難となることを懸念し、品川区議会では、平成22年3月26日「シルバー人材センターへの補助の縮減を行わないよう求める意見書」を全会一致で採択した。ところが、平成22年度に行なわれた、行政刷新会議の再仕分けでは「事業仕分け第一弾の評価結果の着実な実施」と評価され、平成23年度、概算要求までの縮減額は約27億円、率にして20.3%と大幅なものとなっている。これ以上補助金が縮減された場合、事業運営が困難となるセンターが生じ、シルバー人材センター事業の大きな混乱を招く事となる。

よって、品川区議会は、高齢者の生きがい就業の場を失わせ、生活の圧迫につながるシルバー人材センターへの補助金縮減を行わない様、強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成22年12月22日

品川区議会議長 本多 健 信

内閣総理大臣 菅 直 人 様
厚生労働大臣 細 川 律 夫 様

採択し、報告を求めた請願について

平成22年第3回定例会で採択し、区長に報告を求めた請願について、次のとおり報告があったので、お知らせいたします。

特別養護老人ホーム・老健施設の増設と介護現場で働く人の待遇改善を求める請願

現在、区内には特別養護老人ホーム7ヶ所、老人保健施設1ヶ所が整備されていますが、団塊世代が65歳以上を迎える中で、ひとり暮らし世帯や要介護状態となる高齢者は今後も増加が見込まれていきます。

特養ホームや老健をはじめとする介護基盤の一定の確保が必要となる中で、区では、新しいタイプの高齢者住宅を整備し、医療と介護の各サービスが外部から円滑に提供され、多少心身が不自由になっても安心して住み続けられるよう高齢期の地域生活を支援してまいります。

介護従事者の処遇改善については区でも、訪問介護員の資格取得助成をはじめ介護人材の質向上に向けた研修事業により介護人材の確保に取り組んでいます。また、本年8月には国への要望として特別区長会でも介護保険の充実をあげています。介護人材の確保と処遇改善は今後も重視される全国的な課題であるため、各種交付金制度の継続等、介護人材の確保定着に向けた取り組みを特別区区長会を通じて国や都へ要望してまいります。

採択し、報告を求めた陳情について

平成22年第2回定例会で採択し、区長に報告を求めた陳情について、次のとおり報告があったので、お知らせいたします。

指定喫煙所に関する陳情

区では、平成15年10月に「品川区歩行喫煙および吸殻・空き缶等の投げ捨ての防止に関する条例」を施行し、地域美化の観点から、区内全域における歩行喫煙・ポイ捨て防止の啓発活動を進めてまいりました。

さらに、人の往来が多く、歩きたばこにより危険や迷惑の生じるおそれがあり、地域環境の美化が必要と認められる地区については、「路上喫煙禁止・地域美化推進地区」に指定し、路面表示シート・横断幕等で喫煙者に促すほか、毎朝夕の時間帯には「巡回指導員」を配置し、歩行喫煙禁止等の指導・啓発を実施しております。

今回指摘のあった大井町品川道路踏切付近は、この「路上喫煙禁止・地域美化推進地区」に指定されている地域にあたりますが、マナーを守って喫煙する方たちへの配慮も欠かせないことから歩道橋下に吸殻入れを設置した場所、昨年、同趣旨の苦情があった際に、タバコの煙が歩行者側になびかないよう線路寄りに移設をしたところです。

現時点では、更なる移設もしくは完全分煙とすることは難しく、今回、喫煙所利用者に対し、煙が歩行者側に流れないように灰皿の近くで吸うよう配慮を呼びかけるマナーアップ看板を設置しました。

今後につきましても、区内各地で行われるイベントの場などを利用して歩行喫煙防止等の啓発活動をすすめ、快適で住みよい地域社会の形成に努めてまいりますので、ご理解ご協力のほどよろしく願います。